



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 イノテック株式会社  
 コード番号 9880 URL <https://www.innotech.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 敏彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 棚橋 祥紀 TEL 045-474-9000  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	29,804	3.7	1,955	57.1	2,459	103.5	1,493	107.1
2018年3月期	28,735	△0.4	1,244	24.5	1,208	△3.4	721	△10.6

（注）包括利益 2019年3月期 1,368百万円（52.1%） 2018年3月期 899百万円（8.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	93.48	89.48	6.6	7.5	6.6
2018年3月期	41.02	39.38	3.0	3.9	4.3

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 3百万円 2018年3月期 6百万円

（注）「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期に係る総資産経常利益率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	32,880	21,915	63.9	1,430.36
2018年3月期	32,488	25,068	74.5	1,396.49

（参考）自己資本 2019年3月期 21,009百万円 2018年3月期 24,201百万円

（注）「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,109	△1,575	△649	4,288
2018年3月期	2,009	△887	△533	5,453

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	522	73.1	2.2
2019年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	621	42.8	2.8
2020年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		53.4	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	0.7	1,600	△18.2	1,750	△28.9	1,100	△26.3	74.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	15,700,000株	2018年3月期	18,218,901株
2019年3月期	1,011,618株	2018年3月期	888,418株
2019年3月期	15,972,817株	2018年3月期	17,579,071株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	14,630	△4.8	531	—	1,620	778.7	1,244	—
2018年3月期	15,373	△9.8	15	△90.5	184	△53.4	108	△54.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	77.93	74.59
2018年3月期	6.17	5.93

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	25,436	18,140	70.2	1,216.08
2018年3月期	25,271	21,479	83.8	1,222.65

(参考) 自己資本 2019年3月期 17,862百万円 2018年3月期 21,189百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、2018年3月期に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	15
役員の異動 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績や雇用環境の改善などを背景に概ね緩やかな回復基調にあるものの、米中貿易摩擦が世界経済に与える影響や中国をはじめとするアジア新興国における経済の減速懸念など、先行きについて不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループにおける当連結会計年度の業績につきましては、半導体や自動車関連向けを中心に自社製品・サービスの販売が概ね堅調に推移したことなどから、売上高29,804百万円（前期比3.7%増）、営業利益1,955百万円（同57.1%増）、経常利益2,459百万円（同103.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,493百万円（同107.1%増）となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### [設計開発ソリューション事業]

設計開発ソリューション事業は、高付加価値製商品及びサービスの提供により、新規顧客開拓や既存顧客との関係強化を図るなど積極的な営業活動に努めてまいりました。主力商品の半導体設計用（EDA）ソフトウェアは、既存顧客からの受注や新規顧客開拓及び新規製品の販売が順調に推移いたしました。自社製CPUボードなどの組込み製品も社会インフラや飲食業向けシステムを中心に好調に推移いたしました。モデルベース開発は、自動車関連からの引き合い増加などにより収益性の向上が見られました。また、ガイオ・テクノロジー株式会社の組込みソフト検証ツール及びエンジニアリングサービスも、検証ツールの販売堅調と車載関連向けエンジニアリングサービスの需要増などにより引き続き好調に推移いたしました。アイティアアクセス株式会社は、既存事業のライセンス販売及び受託開発が堅調に推移したことに加え、新規事業である決済端末の販売も増加いたしました。画像処理関連事業を手掛ける株式会社レグラスは、一般消費者向けロボットや建機、農業等様々な分野において自社製AIカメラシステムの採用が広がりつつあり、受注が増加いたしました。一方、三栄ハイテックス株式会社のLSI設計受託ビジネスは、受託プロジェクトの開始時期の遅れや主力顧客からの大幅な需要減に対応し代替受注は確保したものの、収益面では前期実績に及びませんでした。

その結果、当事業の売上高は18,396百万円（前期比6.4%増）、セグメント利益は1,390百万円（同16.9%増）となりました。

#### [プロダクトソリューション事業]

プロダクトソリューション事業は、半導体メモリー市場、モバイルデバイス市場等の顧客を中心に当社グループのエンジニアリング力を活かし、高付加価値製商品及びサービスの提供、新規アプリケーションの開拓に注力するとともに、顧客ニーズに対応した製品の開発、商品の開拓に積極的に取り組んでまいりました。自社製テストシステムは、半導体市況悪化の影響により第4四半期にメモリーテスターの販売が停滞したものの、通期では前期実績を大幅に上回りました。STAr Technologies, Inc. は、テストシステムが伸長したことに加え、顧客ファウンドリの需要増により引き続きプローブカード販売が好調に推移いたしました。しかしながら、前期に実施したハードディスクドライブ販売事業の譲渡の影響により、当事業の売上高はほぼ前期並みとなりました。

その結果、当事業の売上高は11,408百万円（同0.3%減）、セグメント利益は1,096百万円（同132.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産が32,880百万円となり、前連結会計年度末に比べ392百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が減少したものの商品及び製品や仕掛品、投資有価証券が増加したことなどによるものであります。

一方、負債は10,965百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,546百万円増加いたしました。これは主に、社債の発行や借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産は21,915百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,153百万円減少いたしました。これは主に、自己株式の取得によるものであります。この結果、自己資本比率は63.9%となり、前連結会計年度末に比べ10.6ポイント減少いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,164百万円減少し、4,288百万円となりました。これは、営業活動によって1,109百万円を得たものの、投資活動によって1,575百万円、財務活動によって649百万円を使用したためであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は1,109百万円（前期比44.8%減）となりました。これは主に、たな卸資産及び前渡金が604百万円増加し、前受金が529百万円減少したものの、税金等調整前当期純利益を2,256百万円計上したことなどにより資金を得たためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は1,575百万円（同77.4%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得に611百万円、無形固定資産の取得に436百万円、投資有価証券の取得に391百万円の資金を使用したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は649百万円（同21.6%増）となりました。これは主に、社債の発行により2,200百万円、長期借入れにより1,500百万円を得たものの、配当金の支払に615百万円、自己株式の取得に3,871百万円の資金を使用したことなどによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率 (%)	77.5	78.8	79.3	74.5	63.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.3	26.0	39.2	68.0	43.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	157.4	241.2	4,585.3	753.0	154.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。なお、2015年3月期から2018年3月期については、有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。  
 4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

（4）今後の見通し

次期のわが国経済は、米中貿易摩擦や新興国経済の減速など世界経済の不透明感が増すなか、企業活動への影響や業績の悪化、消費増税に伴う個人消費の低迷などが懸念され、予断を許さない状況が予想されます。

こうしたなか、当社グループは各事業領域において、顧客層の拡大、顧客満足を高めるための自社製品を中心としたソリューションの開発、新たな商材の発掘等に引き続き尽力してまいります。設計開発ソリューション事業では、EDAソフトウェアや組込みソフトウェアは引き続き安定した収益を見込んでおり、CPUボード製品のラインアップの充実と顧客の拡大、採用が広がりつつある決済端末やAIカメラソリューションの量産・販売にも注力してまいります。プロダクトソリューション事業は、半導体市況の悪化により厳しい環境下にあるものの、メモリー向けテスターや信頼性評価システム、ファウンドリ向けプローブカードには一定の需要が見込まれるほか、新製品の開発に注力し業容の拡大に努めてまいります。

次期の通期連結業績見通しにつきましては、売上高30,000百万円（前期比0.7%増）、営業利益1,600百万円（同18.2%減）、経常利益1,750百万円（同28.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,100百万円（同26.3%減）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,763,265	4,498,187
受取手形及び売掛金	7,119,991	7,428,417
商品及び製品	2,524,642	2,951,313
仕掛品	166,639	495,908
原材料	310,622	475,322
その他	1,929,258	1,551,091
流動資産合計	17,814,419	17,400,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,109,712	8,103,451
減価償却累計額	△4,368,868	△4,457,036
建物及び構築物(純額)	3,740,843	3,646,414
機械装置及び運搬具	989,509	1,290,376
減価償却累計額	△556,997	△672,361
機械装置及び運搬具(純額)	432,512	618,014
土地	5,721,345	5,721,345
その他	1,029,178	1,092,502
減価償却累計額	△688,340	△707,372
その他(純額)	340,838	385,130
有形固定資産合計	10,235,540	10,370,905
無形固定資産		
のれん	983,726	775,795
その他	504,807	713,800
無形固定資産合計	1,488,533	1,489,596
投資その他の資産		
投資有価証券	1,383,833	1,850,568
繰延税金資産	140,421	288,585
退職給付に係る資産	308,287	263,072
その他	1,117,099	1,217,899
投資その他の資産合計	2,949,642	3,620,126
固定資産合計	14,673,716	15,480,628
資産合計	32,488,135	32,880,869

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,024,690	1,637,306
短期借入金	—	361,000
1年内返済予定の長期借入金	—	366,664
未払法人税等	348,177	433,645
前受金	3,063,679	2,498,582
賞与引当金	226,841	281,151
その他	1,199,290	1,576,783
流動負債合計	6,862,680	7,155,133
固定負債		
社債	—	2,200,000
長期借入金	—	958,338
役員退職慰労引当金	102,863	120,226
退職給付に係る負債	196,253	208,698
その他	257,406	323,009
固定負債合計	556,523	3,810,272
負債合計	7,419,203	10,965,406
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,517,159	10,517,159
資本剰余金	7,328,535	4,506,159
利益剰余金	6,784,175	7,261,876
自己株式	△627,879	△1,268,187
株主資本合計	24,001,991	21,017,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,746	56,855
繰延ヘッジ損益	41,071	△30,307
為替換算調整勘定	69,552	△13,638
退職給付に係る調整累計額	6,528	△20,308
その他の包括利益累計額合計	199,900	△7,400
新株予約権	290,679	278,663
非支配株主持分	576,361	627,191
純資産合計	25,068,932	21,915,463
負債純資産合計	32,488,135	32,880,869



（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
売上高	28,735,690	29,804,612
売上原価	20,345,678	20,329,394
売上総利益	8,390,011	9,475,218
販売費及び一般管理費	7,145,027	7,519,772
営業利益	1,244,983	1,955,445
営業外収益		
不動産賃貸料	436,681	458,320
投資事業組合運用益	10,040	314,751
その他	80,492	119,370
営業外収益合計	527,214	892,441
営業外費用		
不動産賃貸費用	306,957	307,420
投資事業組合運用損	118,649	—
為替差損	110,071	—
その他	27,764	80,834
営業外費用合計	563,444	388,255
経常利益	1,208,754	2,459,631
特別利益		
新株予約権戻入益	698	—
固定資産売却益	—	1,214
特別利益合計	698	1,214
特別損失		
投資有価証券評価損	—	203,871
特別損失合計	—	203,871
税金等調整前当期純利益	1,209,453	2,256,974
法人税、住民税及び事業税	373,448	713,890
法人税等調整額	71,535	△37,032
法人税等合計	444,983	676,857
当期純利益	764,469	1,580,117
非支配株主に帰属する当期純利益	43,418	86,899
親会社株主に帰属する当期純利益	721,051	1,493,217

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	764,469	1,580,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,847	△25,891
繰延ヘッジ損益	100,141	△71,379
為替換算調整勘定	29,753	△87,447
退職給付に係る調整額	△6,458	△26,837
その他の包括利益合計	135,284	△211,556
包括利益	899,754	1,368,560
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	846,384	1,285,917
非支配株主に係る包括利益	53,369	82,642

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,517,159	7,301,303	6,379,702	△256,447	23,941,719
当期変動額					
剰余金の配当			△316,578		△316,578
親会社株主に帰属する当期純利益			721,051		721,051
自己株式の取得				△402,733	△402,733
自己株式の処分		27,438		31,301	58,740
連結子会社株式の取得による持分の増減		△206			△206
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	27,232	404,472	△371,432	60,271
当期末残高	10,517,159	7,328,535	6,784,175	△627,879	24,001,991

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	70,898	△59,070	49,750	12,986	74,566	305,838	298,301	24,620,426
当期変動額								
剰余金の配当								△316,578
親会社株主に帰属する当期純利益								721,051
自己株式の取得								△402,733
自己株式の処分								58,740
連結子会社株式の取得による持分の増減								△206
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,847	100,141	19,801	△6,458	125,333	△15,158	278,059	388,234
当期変動額合計	11,847	100,141	19,801	△6,458	125,333	△15,158	278,059	448,506
当期末残高	82,746	41,071	69,552	6,528	199,900	290,679	576,361	25,068,932

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,517,159	7,328,535	6,784,175	△627,879	24,001,991
当期変動額					
剰余金の配当			△674,325		△674,325
親会社株主に帰属する当期純利益			1,493,217		1,493,217
自己株式の取得				△3,850,196	△3,850,196
自己株式の処分		△4,081	△1,734	52,136	46,321
自己株式の消却		△2,818,294	△339,457	3,157,751	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△2,822,376	477,701	△640,307	△2,984,982
当期末残高	10,517,159	4,506,159	7,261,876	△1,268,187	21,017,009

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	82,746	41,071	69,552	6,528	199,900	290,679	576,361	25,068,932
当期変動額								
剰余金の配当								△674,325
親会社株主に帰属する当期純利益								1,493,217
自己株式の取得								△3,850,196
自己株式の処分								46,321
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,891	△71,379	△83,191	△26,837	△207,300	△12,016	50,830	△168,486
当期変動額合計	△25,891	△71,379	△83,191	△26,837	△207,300	△12,016	50,830	△3,153,468
当期末残高	56,855	△30,307	△13,638	△20,308	△7,400	278,663	627,191	21,915,463

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,209,453	2,256,974
減価償却費	600,279	768,445
のれん償却額	236,587	207,930
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△638	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	56,245	61,299
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△47,142	20,137
受取利息及び受取配当金	△9,695	△11,762
投資有価証券評価損益（△は益）	—	203,871
投資事業組合運用損益（△は益）	108,609	△314,751
売上債権の増減額（△は増加）	△455,535	△351,293
たな卸資産及び前渡金の増減額（△は増加）	△664,505	△604,992
仕入債務の増減額（△は減少）	475,433	△359,749
前受金の増減額（△は減少）	1,144,185	△529,378
その他	△361,070	381,540
小計	2,292,204	1,728,271
利息及び配当金の受取額	9,490	11,419
利息の支払額	△2,669	△7,174
法人税等の支払額	△308,736	△622,885
法人税等の還付額	19,372	84
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,009,662	1,109,714
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△300,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	300,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△677,699	△611,529
無形固定資産の取得による支出	△304,894	△436,407
長期前払費用の取得による支出	△139,529	△85,533
投資有価証券の取得による支出	△313,195	△391,388
投資事業組合からの分配による収入	39,114	23,400
事業譲渡による収入	568,410	—
保険積立金の積立による支出	△101,303	△101,885
保険積立金の解約による収入	22,181	98,815
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	67,245	—
その他	△48,192	△170,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△887,863	△1,575,243
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△50,578	361,000
長期借入れによる収入	—	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△23,015	△174,998
社債の発行による収入	—	2,200,000
自己株式の取得による支出	△404,747	△3,871,491
配当金の支払額	△315,229	△615,709
非支配株主への配当金の支払額	—	△30,000
非支配株主からの払込みによる収入	228,104	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△489	—
その他	32,054	△17,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	△533,901	△649,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,768	△50,013
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	608,666	△1,164,722
現金及び現金同等物の期首残高	4,844,519	5,453,186
現金及び現金同等物の期末残高	5,453,186	4,288,463

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

連結の範囲に関する事項

連結子会社数 18社

主要な連結子会社の名称

アイティアアクセス㈱

三栄ハイテックス㈱

㈱レグラス

ガイオ・テクノロジー㈱

ジェイ・エス・シー㈱

STAr Technologies, Inc.

INNO MICRO HONG KONG LTD.

INNO MICRO (SHANGHAI) LTD.

INNOTECH FRONTIER, Inc.

Fenox Innotech Venture Company VI, L.P.

当連結会計年度において、連結子会社であった株式会社ビッグバレーは、2018年4月1日付で、連結子会社であるアイティアアクセス株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、親会社に製商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社は、各社が取り扱う製商品・サービスについて、関連する親会社の事業本部と連携した事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、親会社の事業本部及び連結子会社を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、それらの経済的特徴等の類似性を考慮した報告セグメントとしております。

「設計開発ソリューション事業」は、半導体設計用（EDA）ソフトウェアや組込み関連のソフトウェア・開発検証サービスなど主に顧客製品の設計開発工程に係るソフトウェア、サービスを販売する事業セグメントから構成されております。

「プロダクトソリューション事業」は、主に自社製テストシステムやプローブカードを販売する事業セグメントから構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

一部の資産に係る減価償却費については、合理的な基準によってそれぞれのセグメント費用として配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	設計開発 ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,295,646	11,440,043	28,735,690	—	28,735,690
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,786	13,660	67,446	△67,446	—
計	17,349,433	11,453,703	28,803,136	△67,446	28,735,690
セグメント利益	1,189,645	472,075	1,661,720	△416,737	1,244,983
その他の項目					
減価償却費	306,647	164,871	471,518	52,660	524,178
のれんの償却額	139,319	97,268	236,587	—	236,587

(注) 1. セグメント利益の調整額△416,737千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△416,150千円及び棚卸資産の調整額△586千円が含まれております。その他の項目「減価償却費」の調整額52,660千円は、全社費用52,721千円及びセグメント間取引消去△60千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

4. 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	設計開発 ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,396,581	11,408,031	29,804,612	—	29,804,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,477	29,151	78,628	△78,628	—
計	18,446,059	11,437,182	29,883,241	△78,628	29,804,612
セグメント利益	1,390,792	1,096,353	2,487,145	△531,699	1,955,445
その他の項目					
減価償却費	383,817	262,437	646,255	50,824	697,079
のれんの償却額	110,662	97,268	207,930	—	207,930

(注) 1. セグメント利益の調整額△531,699千円には、セグメント間取引消去257千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△532,792千円及び棚卸資産の調整額834千円が含まれております。その他の項目「減価償却費」の調整額50,824千円は、全社費用50,865千円及びセグメント間取引消去△41千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

4. 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,396.49円	1,430.36円
1株当たり当期純利益金額	41.02円	93.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	39.38円	89.48円

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	25,068,932	21,915,463
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	867,040	905,854
（うち新株予約権（千円））	(290,679)	(278,663)
（うち非支配株主持分（千円））	(576,361)	(627,191)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	24,201,891	21,009,608
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	17,330	14,688

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	721,051	1,493,217
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額（千円）	721,051	1,493,217
期中平均株式数（千株）	17,579	15,972
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	729	715
（うち新株予約権（千株））	(729)	(715)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。



#### 4. その他

##### 役員の変動

- ① 代表取締役の変動(2019年4月1日付)  
代表取締役専務 大塚 信行(旧役職 専務取締役)  
(注)2019年3月20日に公表しております。
  
- ② その他の役員の変動(2019年6月21日予定)
  - ・新任取締役候補  
取締役 劉 俊良(現 STAr Technologies, Inc. Chairman and CEO)
  - ・新任監査役候補  
(常勤)監査役 中越 健介(現 内部監査室長)  
(非常勤)監査役 栗崎 由子  
(注)栗崎 由子は、社外監査役の候補者であります。
  - ・退任予定監査役  
(非常勤)監査役 内藤 潤